

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)							
							財政健全化等	×	歳入総額	5,327,552	5,738,718	実質収支比率	2.1	2.0							
市町村名		寿都町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	5,276,086	5,696,926	経常収支比率	86.1	84.1							
							首都	×	歳入歳出差引	51,466	41,792	(※1)	(89.2)	(87.2)							
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,101	0	標準財政規模	2,079,308	2,063,619							
								×	実質収支	43,365	41,792	財政力指数	0.14	0.13							
人口		27年国調(人)		3,137		産業構造(※5)		単年度収支	1,573	-2,271	公債費負担比率	23.3	21.6								
								22年国調(人)	3,443	健全化判断比率											
								増減率(%)	-8.9	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)		2,994		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
									うち日本人(人)	2,936	第1次	137	174	指数表選定	○	実質単年度収支	146,908	-2,270	実質公債費比率	13.6	13.6
		30.01.01(人)		3,048		うち日本人(人)	2,990		増減率(%)	-1.8		第2次	307	411	将来負担比率	57.8	78.3				
													うち日本人(人)	2,990	22.2	27.2	資金不足比率(※4)				
		面積(k㎡)		95.25		第3次	942	926	標準財政収入額	266,417	260,525	標準財政需要額	1,940,989	1,924,123	標準税収入額等	328,897	322,505	経常経費充当一般財源等	1,889,285	1,837,924	
							うち日本人(%)	-1.8	68.0	61.3	繰入一般財源等		2,615,905	2,668,022		繰入一般財源等	2,615,905		2,668,022		
人口密度(人/k㎡)		33																			
世帯数(世帯)		1,420																			
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,497,771	6,759,380	うち公的資金	6,412,958	6,622,955	債務負担行為額(支出予定額)	11,563	14,764	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	7,400		一般職員	60	171,780	2,863	土地開発基金現在高	34,548	34,548	積立金現在高	129,279	129,278	減債基金	52,848	152,555	その他特定目的基金	1,209,100	1,130,302	
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	129,279	129,278	減債基金	52,848	152,555	その他特定目的基金	1,209,100	1,130,302				
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	129,279	129,278	減債基金	52,848	152,555	その他特定目的基金	1,209,100	1,130,302				
	議会議長	1	2,600		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	129,279	129,278	減債基金	52,848	152,555	その他特定目的基金	1,209,100	1,130,302				
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	129,279	129,278	減債基金	52,848	152,555	その他特定目的基金	1,209,100	1,130,302				
	議会議員	7	1,700		合計	60	171,780	2,863	財政調整基金	129,279	129,278	減債基金	52,848	152,555	その他特定目的基金	1,209,100	1,130,302				
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	寿都町国民健康保険事業特別会計	(3)	寿都町介護保険事業特別会計	(4)	寿都町後期高齢者医療特別会計	(5)	寿都町簡易水道事業特別会計	(6)	寿都町公共下水道事業特別会計	(7)	寿都町風力発電事業特別会計	(8)	南部後志環境衛生組合	(9)	南部後志衛生施設組合	(10)	岩内・寿都地方消防組合	(11)	後志教育研修センター

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	240,214	4.5	240,214	11.3	普通税	240,214	100.0	1,230	
地方譲与税	25,526	0.5	25,526	1.2	法定普通税	240,214	100.0	1,230	
利子割交付金	421	0.0	421	0.0	市町村民税	131,255	54.6	1,230	
配当割交付金	568	0.0	568	0.0	個人均等割	4,697	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	490	0.0	490	0.0	所得割	112,726	46.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,629	3.2	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	6,203	2.6	1,230	
地方消費税交付金	63,738	1.2	63,738	3.0	固定資産税	76,288	31.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	74,922	31.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,610	2.3	-	
自動車取得税交付金	5,730	0.1	5,730	0.3	市町村たばこ税	27,061	11.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	659	0.0	659	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,877,775	35.2	1,674,572	79.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,674,572	31.4	1,674,572	79.1	目的税	-	-	-	
特別交付税	203,203	3.8	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	2,215,121	41.6	2,011,918	95.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	2,438	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	82,199	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	2,153	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	304,042	5.7	-	-	合計	240,214	100.0	1,230	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	104,823	2.0	-	-					
財産収入	19,479	0.4	7,259	0.3					
寄附金	1,145,221	21.5	-	-					
繰入金	633,074	11.9	-	-					
繰越金	41,792	0.8	-	-					
諸収入	236,971	4.4	98,135	4.6					
地方債	540,239	10.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	75,839	1.4	-	-					
歳入合計	5,327,552	100.0	2,117,312	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.2	93.5	98.8	92.4
(%)	年・計	99.3	96.6	99.3	94.7
		98.4	86.4	97.5	86.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	380,370	実質収支	7,158	
下水道	132,461	再差引収支	1,734	
簡易水道	50,109	加入世帯数（世帯）	470	
上水道	-	被保険者数（人）	657	
工業用水道	-	被保険者	{	保険税（料）収入額
国民健康保険	53,326	1人当り		87
その他	144,474			保険給付費

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	53,094	1.0	-	53,094	
総務費	1,538,609	29.2	171,308	443,311	
民生費	601,186	11.4	661	331,821	
衛生費	458,185	8.7	14,681	424,463	
労働費	465	0.0	-	265	
農林水産業費	252,978	4.8	116,552	82,339	
商工費	391,756	7.4	86,002	59,608	
土木費	387,867	7.4	216,259	171,374	
消防費	171,717	3.3	6,588	165,717	
教育費	521,927	9.9	243,150	203,110	
災害復旧費	40,642	0.8	-	20,746	
公債費	857,660	16.3	-	608,591	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,276,086	100.0	855,201	2,564,439	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,576,834	29.9	1,151,580	1,131,215	51.6
人件費	531,283	10.1	489,670	472,248	21.5
うち職員給	315,072	6.0	280,444	-	-
扶助費	187,891	3.6	53,319	50,376	2.3
公債費	857,660	16.3	608,591	608,591	27.7
元利償還金	857,337	16.2	608,268	608,268	27.7
内 うち元金	801,848	15.2	576,050	576,050	26.3
訳 うち利子	55,489	1.1	32,218	32,218	1.5
一時借入金利子	323	0.0	323	323	0.0
その他の経費	2,803,409	53.1	1,197,329	758,070	34.6
物件費	1,042,062	19.8	299,282	267,382	12.2
維持補修費	109,363	2.1	89,347	2,688	0.1
補助費等	819,448	15.5	411,254	379,590	17.3
うち一部事務組合負担金	273,800	5.2	273,800	273,527	12.5
繰出金	380,370	7.2	347,446	108,410	4.9
積立金	452,166	8.6	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	895,843	17.0	215,530	-	-
うち人件費	36,399	0.7	36,399	-	-
普通建設事業費	855,201	16.2	194,784	-	-
うち補助	401,954	7.6	37,936	-	-
うち単独	453,247	8.6	156,848	-	-
災害復旧事業費	40,642	0.8	20,746	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,276,086	100.0	2,564,439	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 寿都町国民健康保険事業特別会計	395	388	7	7	39	-	-	-	
2 寿都町介護保険事業特別会計	424	413	11	11	72	-	-	-	
3 寿都町後期高齢者医療特別会計	51	51	0	0	20	-	-	-	
4 寿都町簡易水道事業特別会計	140	138	2	2	50	364	211	-	法非適用企業
5 寿都町公共下水道事業特別会計	229	228	1	1	132	890	653	-	法非適用企業
6 寿都町風力発電事業特別会計	555	546	9	9	0	521	0	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				30					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 南部後志環境衛生組合	92	91	1	1	0	0	0	
2 南部後志衛生施設組合	224	214	10	10	0	0	0	
3 岩内・青都地方消防組合	1,200	1,163	37	37	0	58	0	
4 後志教育研修センター	12	12	0	0	0	0	0	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		654,255	676,177	707,629	45.6
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金口に対する繰入金		150,773	147,747	123,981	8.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5,230	5,230	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		2,332	1,972	3,201	0.2
一時借入金の利子		112	363	272	0.0
合計		(A) 812,702	831,489	835,083	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	2,332	1,972	3,201	0.2
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 84,068	99,022	99,361		
標準財政規模	(C) 2,101,220	2,063,619	2,079,308		
算入公債費等の額	(D) 521,286	510,891	526,833		
	(C)-(D) 1,579,934	1,552,728	1,552,475		
実質公債費比率	(単年度)	13.1	14.3	13.5	
(A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100		15.3	13.6	13.6	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）										
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,868,495	6,759,380	6,497,771	418.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,853	14,764	12,444	0.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,102,734	1,002,189	864,192	55.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	5,203	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	552,859	484,667	499,310	32.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	8,532,144	8,261,000	7,873,717		その他上記に準ずるもの	2,853	14,764	12,444
充当可能財源等	充当可能基金	1,310,191	1,467,866	1,452,748	93.6	企業債等繰入見込額	778,416	740,604	652,896	42.1
	充当可能特定歳入	683,591	708,762	753,113	48.5		324,318	261,585	211,296	13.6
	基準財政需要額算入見込額	4,956,817	4,868,224	4,769,855	307.2		-	-	-	-
	合計	(F)	6,950,599	7,044,852	6,975,716		-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100	100.1	78.3	57.8			その他の会計	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-
健全化判断比率		平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準						
実質赤字比率		-	15.00	20.00						
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00						
実質公債費比率		13.6	25.0	35.0						
将来負担比率		57.8	350.0							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

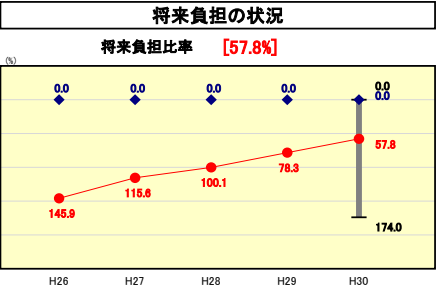
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	2,994	人(H31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	2,936	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	%
面積	95.25	km ²	実	質	公	債	費	比	13.6
歳入総額	5,327,552	千円	将	来	負	担	比	率	57.8
歳出総額	5,276,086	千円	市	町	村	類	型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	43,365	千円	(	年	度	毎	)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	2,079,308	千円							
地方債現在高	6,497,771	千円							

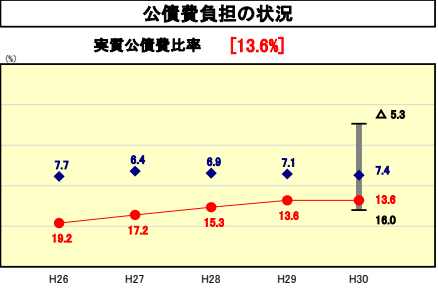
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 54/84 全国平均 28.9 北海道平均 48.4

将来負担比率の分析欄

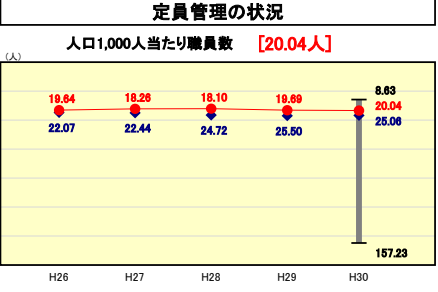
昨年よりも比率が20.5%下がっているが、類似団体や全国平均を大きく上回っている。比率が下がった要因として、各種充当可能基金の増加等により減少となった。今後、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。



類似団体内順位 63/84 全国平均 6.1 北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

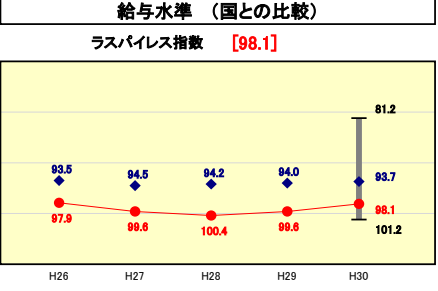
昨年度に対し実質公債費比率の増減はないが、類似団体や全国平均を大きく上回っている。
今後は、中期財政見通しを基に、事業計画の整理や縮小を図り、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 15/84 全国平均 7.95 北海道平均 9.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

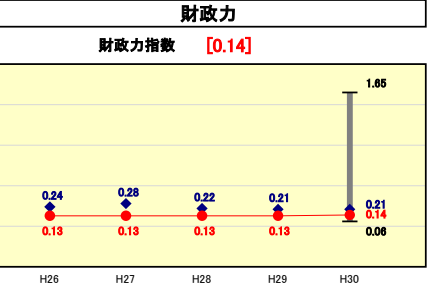
定年退職不補充等による新規採用抑制等により、職員の適正配置を図っているが、今後も事業の民間委託等による事務の効率化を推進する。



類似団体内順位 53/84 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

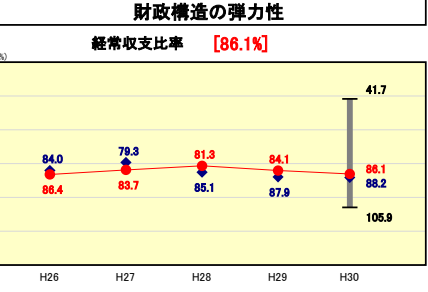
経年的に見て、徐々に適正な給与水準が達成されつつある。しかし、依然平均を上回っている現状は改善されていない。今後とも、地域民間企業の平均給与状況を踏まえ、更なる給与の適正化に努める。



類似団体内順位 39/84 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

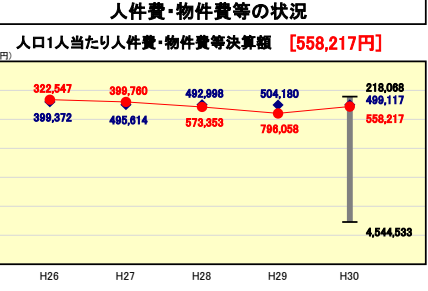
人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年度39.6%)に加え、基幹産業である漁業の衰退による財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
歳入確保対策としては、北海道と連携しての町税を中心とした滞納整理や町有財産の売却及び水産多面的事業等の漁業振興対策を行っている。
また、歳出抑制対策では人件費の抑制、事務事業の見直しなどを実施している。今後も継続して職員数の適正配置などによる人件費の抑制や投資的経費の削減などの歳出の見直しを行うとともに、税収などの徴収率向上対策を中心に歳入確保に努め、行財政の効率化を目指し、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 21/84 全国平均 83.0 北海道平均 92.3

経常収支比率の分析欄

今後、福祉関係経費の増や町税・交付税の減などにより、比率は年々悪化することが予想される。
今後とも、公債費の一部繰上償還を行ったり、事務事業の見直しを進めるとともに、適正な事業の運営及び計画的な財政運営を図ることで経常的経費の縮減に努める。



類似団体内順位 26/84 全国平均 132,793 北海道平均 172,513

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費及び物件費が類似団体よりも高く、経年的に増加傾向にあり、今後退職者の急激な増加等により増加が見込まれている。
将来的な人件費・物件費の増加を見越して、今後も継続的に事務事業の見直しや職員の適正配置を図ることで、人件費・物件費の抑制に努める。

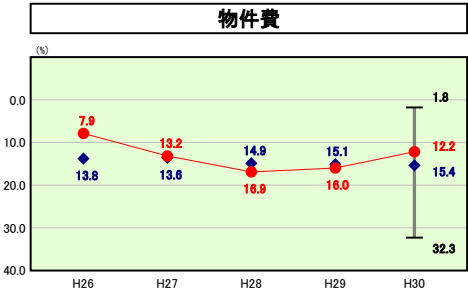
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道寿都町

経常収支比率の分析

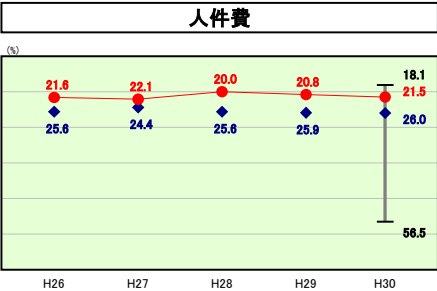
人	2,994	人(H31.1.1現在)		-	%
うち日本人	2,936	人(H31.1.1現在)		-	%
面積	95.25	km ²			
歳入総額	5,327,552	千円	実 質 赤 字 比 率		
歳出総額	5,276,086	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率		
実 質 収 支	43,365	千円	実 質 公 債 費 比 率	13.6	%
標準財政規模	2,079,308	千円	将 来 負 担 比 率	57.8	%
地方債現在高	6,497,771	千円	市 町 村 類 型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
			(年 度 毎)	H29 I-2 H30 I-2	



類似団体内順位 14/84 全国平均 14.7 北海道平均 13.8

物件費の分析欄

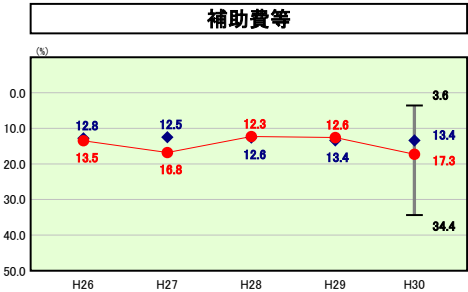
物件費に関しては、昨年度に対し減少している。今後も引き続き、事務事業の改善等物件費の抑制の徹底を図る。



類似団体内順位 7/84 全国平均 25.6 北海道平均 23.6

人件費の分析欄

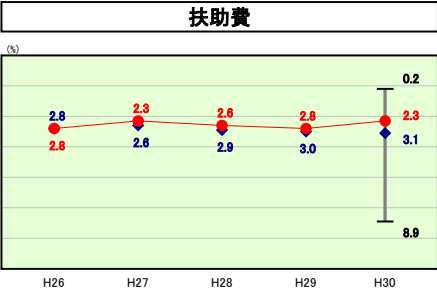
中期財政見通しに基づき新規採用の抑制を行っているが、類似団体平均を下回っている。今後も基本給の削減や新規採用の抑制を図り、人件費の適正化を図る。



類似団体内順位 56/84 全国平均 10.2 北海道平均 11.1

補助費等の分析欄

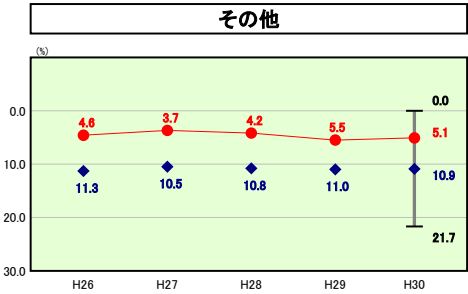
寿都町立寿都診療所の補助金が多大なため、抑制が難しく、昨年度よりも増加している。今後も類似団体平均の水準に近づけるよう努める。



類似団体内順位 28/84 全国平均 12.6 北海道平均 11.5

扶助費の分析欄

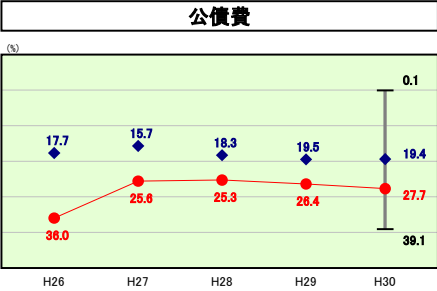
抑制は難しいながらも、適正な財政運営に努め、類似団体平均より下回る割合まで数値の適正化を図ることができた。今後も制度改革を見据えた中で検討を図る。



類似団体内順位 10/84 全国平均 13.3 北海道平均 14.2

その他の分析欄

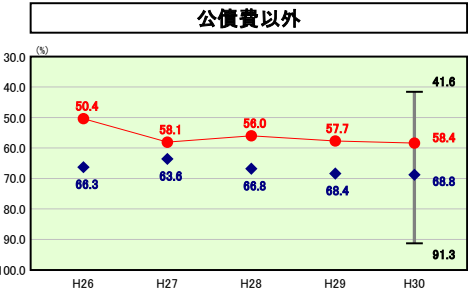
中期財政計画に基づき適正な財政運営に努めた結果が表れ、この数年間を通じて類似団体平均を下回っている。今後も継続して収支の健全化を図り、適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 59/84 全国平均 16.6 北海道平均 18.1

公債費の分析欄

昨年度に比べ増加しており、類似団体平均よりも大きく上回っている。新規地方債発行の抑制を図るとともに、現在起債を発行している事業についても、必要度を見極め、将来への負担を少なくするためにも抑制を図る。



類似団体内順位 4/84 全国平均 76.4 北海道平均 74.2

公債費以外の分析欄

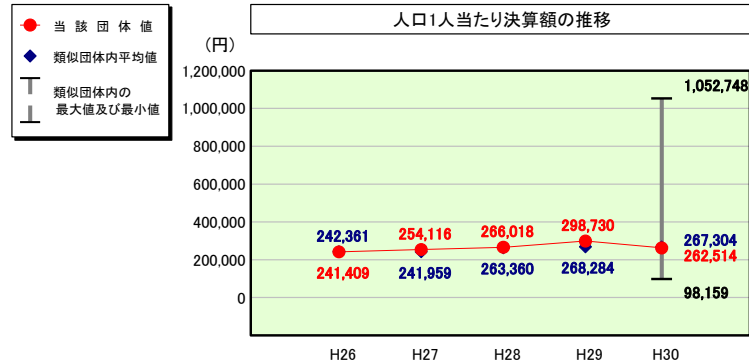
「財政立て直し計画」に基づく財政運営の結果が表れ、類似団体平均を下回っている。今後とも、財政リスク軽減のため、継続して財政の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道寿都町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

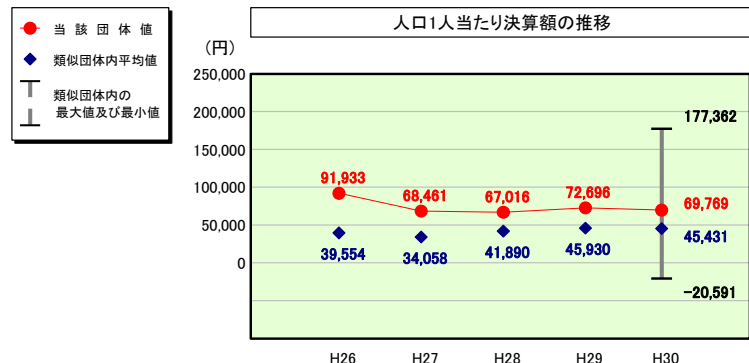
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	531,283	177,449	213,574	▲ 16.9
賃金 (物件費)	75,492	25,214	27,269	▲ 7.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	153,071	51,126	27,363	86.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,914	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,526	12,534	8,817	42.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,399	12,157	5,079	139.4
▲退職金	▲ 47,805	▲ 15,967	▲ 19,713	▲ 19.0
合計	785,966	262,514	267,304	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.04	25.06	▲ 5.02
ラスパイレス指数	98.1	93.7	4.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

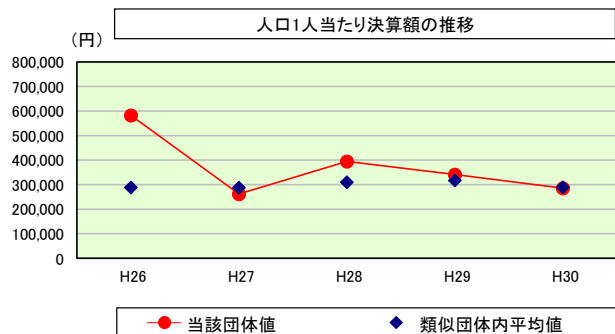


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	707,629	236,349	151,350	56.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	123,981	41,410	30,589	35.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6,092	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,201	1,069	1,860	▲ 42.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	272	91	61	49.2
▲特定財源の額	▲ 99,361	▲ 33,187	▲ 9,157	262.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 526,833	▲ 175,963	▲ 135,364	30.0
合計	208,889	69,769	45,431	53.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,896,883	582,223	140.6	288,550	20.8	119.8
H27	410,276	262,016	▲ 26.1	141,525	10.1	▲ 36.2
H28	832,162	262,016	▲ 55.0	287,914	▲ 0.2	▲ 54.8
H29	282,998	89,105	▲ 29.2	146,531	3.5	▲ 32.7
H30	1,219,861	394,267	50.5	310,300	7.8	42.7
H26	798,495	258,079	189.6	157,576	7.5	182.1
H29	1,041,043	341,550	▲ 13.4	317,319	2.3	▲ 15.7
H30	356,238	116,876	▲ 54.7	164,214	4.2	▲ 58.9
過去5年間平均	855,201	285,638	▲ 16.4	289,738	▲ 8.7	▲ 7.7
うち単独分	453,247	151,385	29.5	156,238	▲ 4.9	34.4
過去5年間平均	1,169,030	373,139	21.3	298,764	4.4	16.9
うち単独分	460,251	148,275	21.8	153,217	4.1	17.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

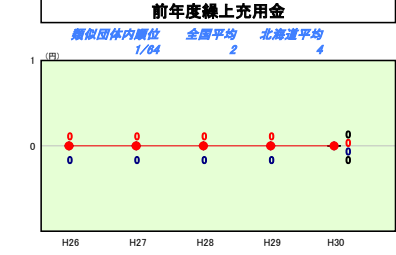
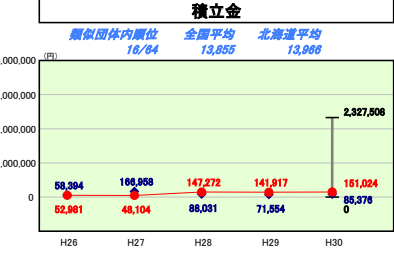
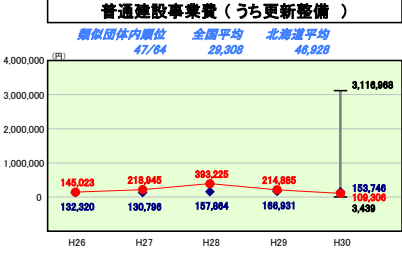
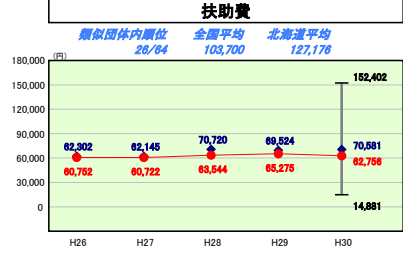
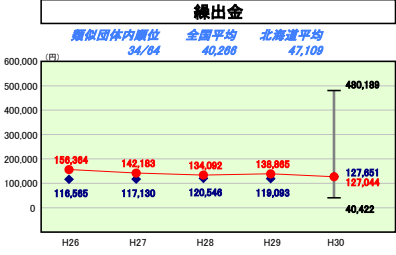
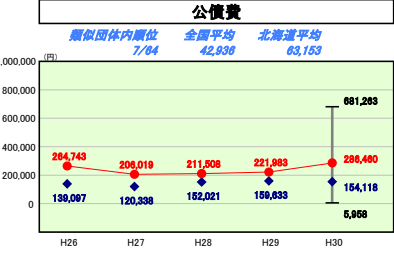
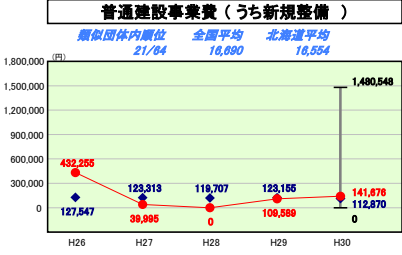
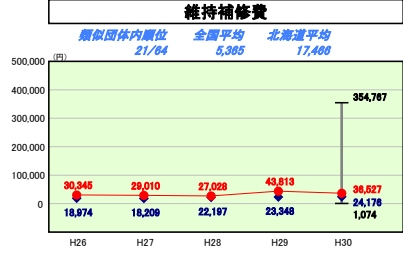
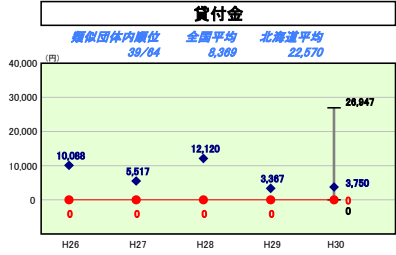
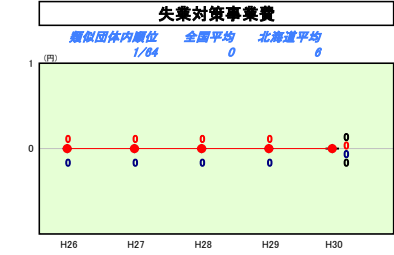
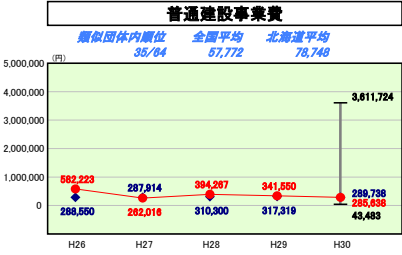
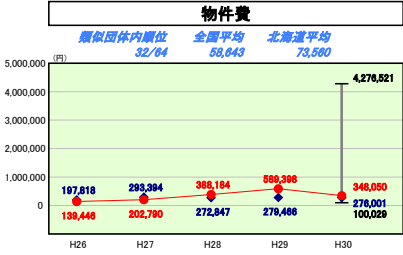
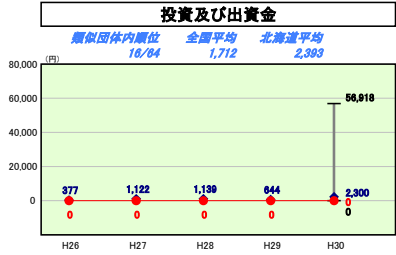
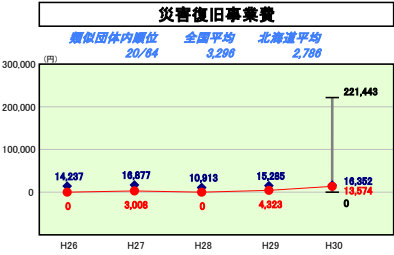
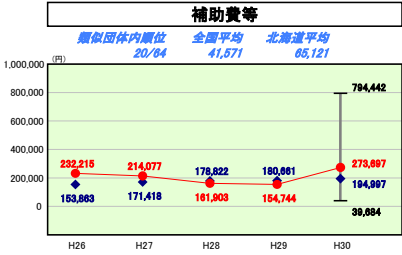
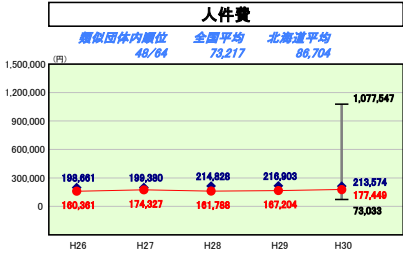
平成30年度

北海道寿都町

人	口	2,984	人(931.1.1現在)	実	質	字	比	率	-	%
うち日本人		2,936	人(931.1.1現在)	通	給	実	質	字	比	率
面積	05.25	km ²		実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	5,327,552	千円		得	負	担	比	率	13.6	%
歳出総額	5,276,086	千円		市	町	村	類	型	H26	I-2
実質収支	43,385	千円		(	年	度	毎	)	H29	I-2
標準財政規模	2,078,308	千円							H27	I-2
地方債現在高	6,497,771	千円							H30	I-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



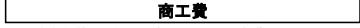
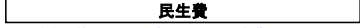
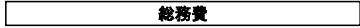
性質別歳出の分析圖

全体的に類似団体平均の水準と同等か上回っているものが多いため、「中期財政見通し」に基づく健全な財政運営に努める。

北海道寿都町

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┐ 類似団体内の
最大値及び最小値

議会費

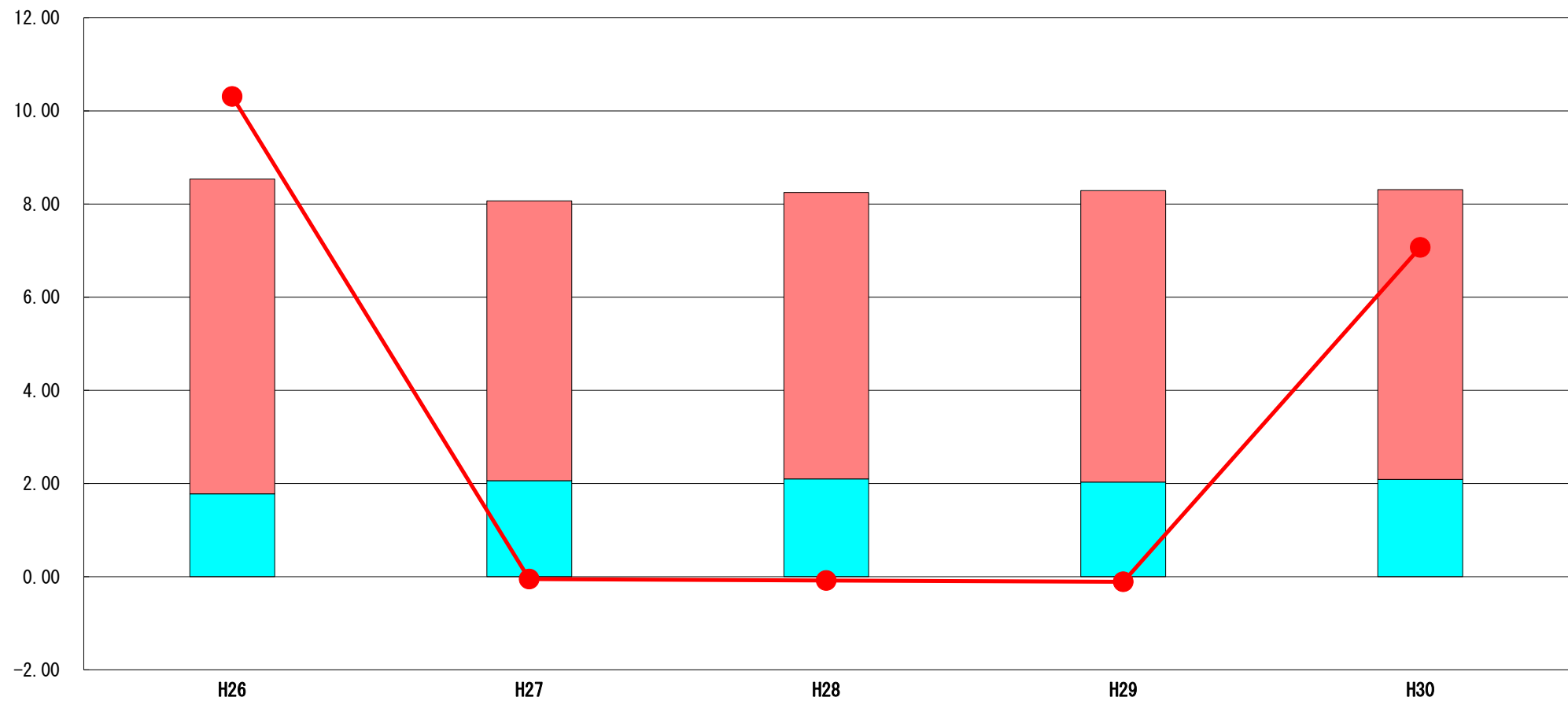


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

北海道寿都町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
区分	財政調整基金残高	6.76	6.01	6.15	6.26	6.22
	実質収支額	1.78	2.06	2.10	2.03	2.09
	実質単年度収支	10.31	▲ 0.05	▲ 0.08	▲ 0.11	7.07

分析欄

財政調整基金及び実質収支については、昨年度とほぼ横ばいであり、大きな変化は見られない。

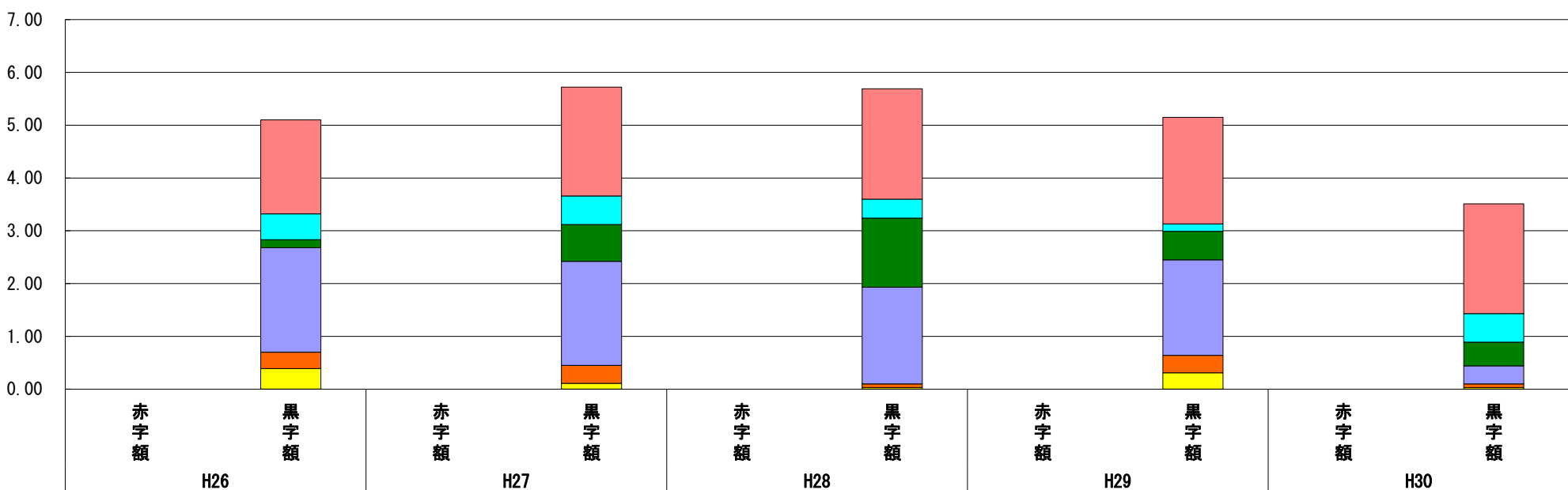
実質単年度収支の割合が上がっているが、今後は厳しい財政運営が予想されることから、税收等の財入確保に努めるとともに、継続的に事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を中心に財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

北海道寿都町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
一般会計		1.78	2.06	2.09	2.02	2.08
寿都町介護保険事業特別会計		0.49	0.54	0.36	0.14	0.54
寿都町風力発電事業特別会計		0.15	0.70	1.31	0.54	0.45
寿都町国民健康保険事業特別会計		1.98	1.97	1.83	1.81	0.34
寿都町簡易水道事業特別会計		0.31	0.34	0.07	0.33	0.07
寿都町公共下水道事業特別会計		0.39	0.11	0.03	0.31	0.03
寿都町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各会計とも黒字決算となっているが、一般会計から各会計への繰入金があるため、歳入制度の改正の検討も行い、各事業の歳入確保に努めるとともに、財政運営の適正化を図る。

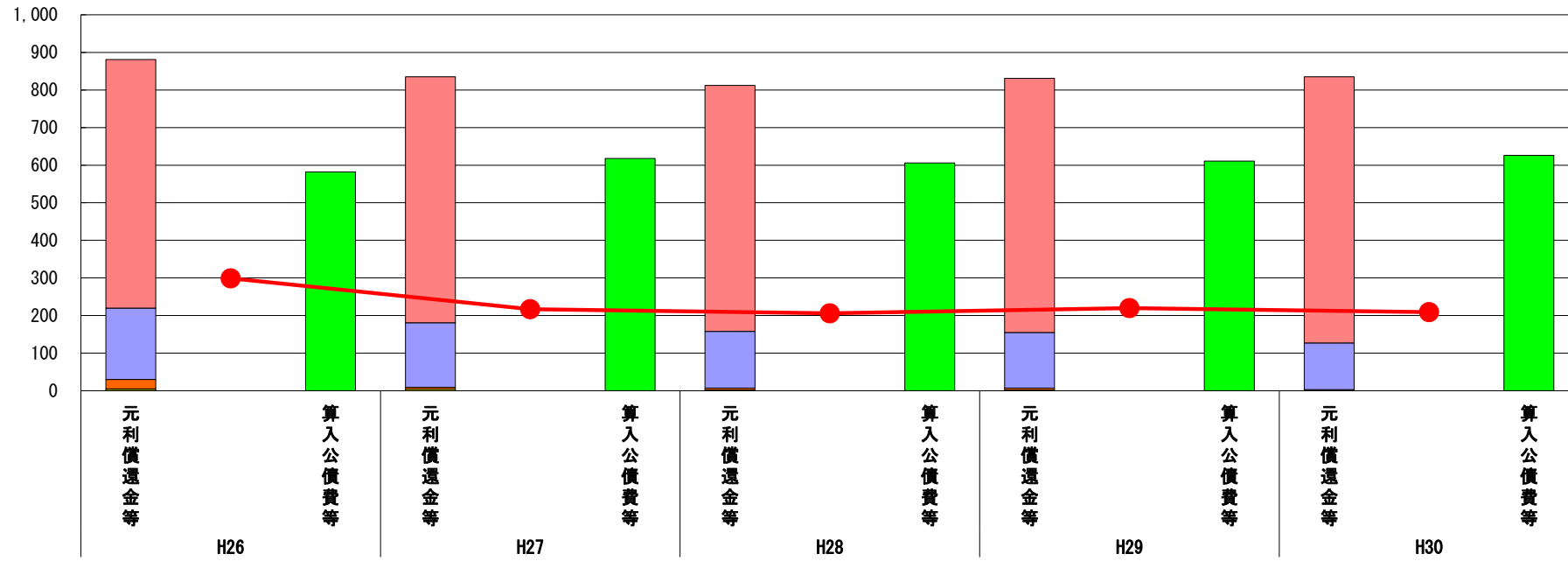
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道寿都町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		661	654	654	676	708
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		190	172	151	148	124
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	5	5	5	-
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	2	2	3
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		582	618	606	611	626
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		299	217	206	220	209

分析欄

実質公債費比率については、前年同額で推移しているが、今後増加する可能性が見込まれるため、事業の必要性を見極め、新規地方債の発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債がないため、該当なし。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

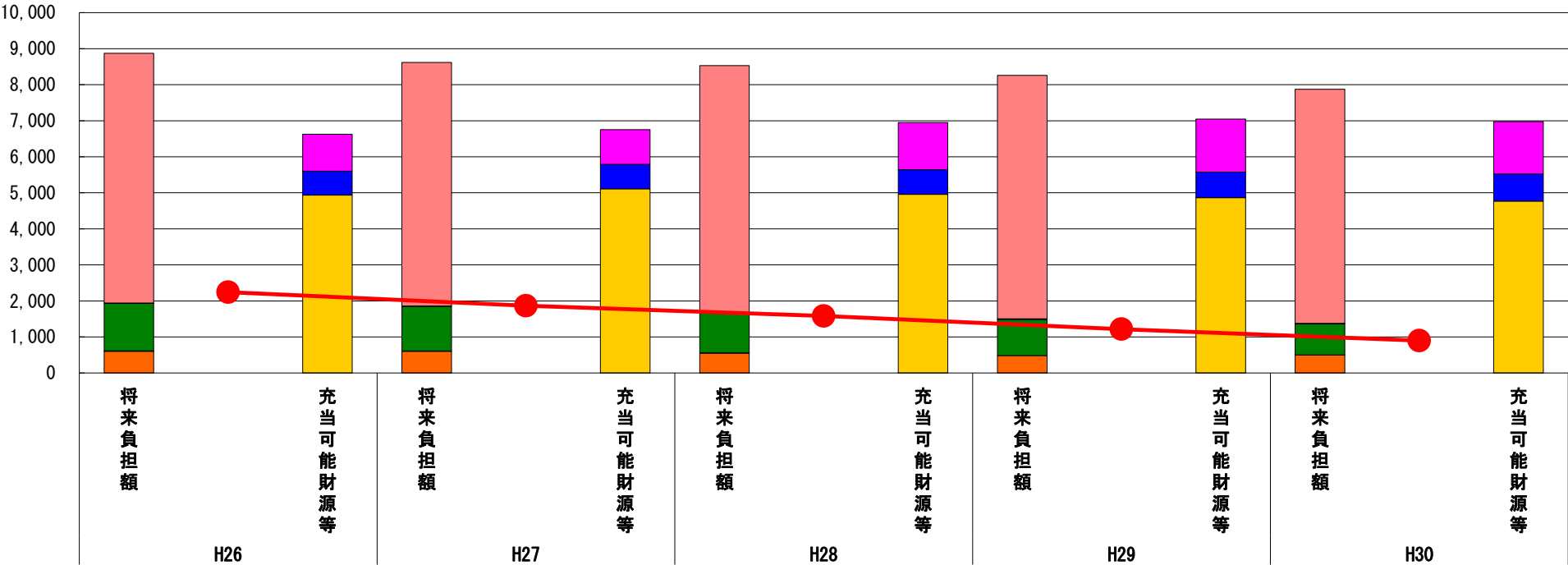
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道寿都町

(百万円)



(百万円)

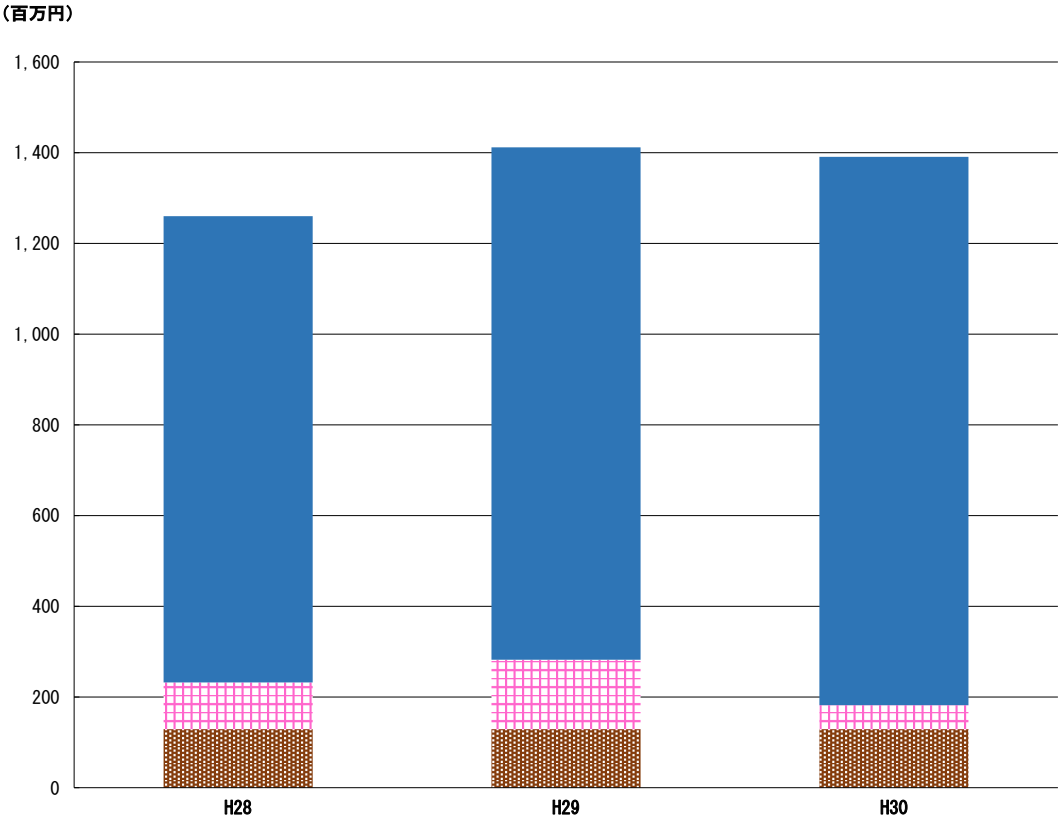
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,930	6,757	6,868	6,759	6,498
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	5	3	15	12
	公営企業債等繰入見込額		1,315	1,243	1,103	1,002	864
	組合等負担等見込額		13	9	5	-	-
	退職手当負担見込額		603	603	553	485	499
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,025	963	1,310	1,468	1,453
	充当可能特定歳入		669	677	684	709	753
	基準財政需要額算入見込額		4,934	5,112	4,957	4,868	4,770
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,243	1,866	1,582	1,216	898

分析欄

将来負担比率については、減少しているが、今後上昇する可能性が見込まれる。充当可能財源の確保はもとより、新規地方債の発行を抑制し、将来への負担を軽減するため、中期財政見通しに基づく健全な財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
	財政調整基金	129	129	129
	減債基金	103	153	53
	其他特定目的基金	1,028	1,130	1,209
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(H30年度末現在))				
基金残高合計		1,260	1,412	1,391

平成30年度	北海道寿都町
基金全体 (増減理由) 減殺管理基金及び特定目的金が増加している。 (今後の方針) 健全な財政運営に努めるため、財政調整基金へ積立てを行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 財政調整基金については、大きな取崩しを行っていないため、増減は少ない。 (今後の方針) 財源不足や災害対応のため、財政状況を見ながら積立てを行う。	
減債基金 (増減理由) 繰上償還のために取崩しを行ったため、減少している。 (今後の方針) 今後も繰上償還に向けた積立てを行っていく。	
其他特定目的基金 (基金の用途) 子育て、少子化、高齢者対策やまちづくり推進事業などの目的に沿った施策へ取崩しを行う。 (増減理由) ふるさと振興基金については、ふるさと応援寄附金事業が影響し、風力発電事業基金については、取崩し等の積立てのため増加している。 (今後の方針) 目的に合わせた施策を実施する場合に取崩しを行い、財政状況を見ながら積立てを行う。	